

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」-54- (2面)
- ・16年農林水産輸出が過去最高 (3面)
- ・春の農作業安全確認運動実施 (4面)
- ・キュウリ長期1作型 収穫期間延長 (5面)
- ・豚ふん堆肥化時の臭気抑制 (6面)
- ・黒毛子牛 代用乳給与は8週齢程度に (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
 TEL 03-3586-5843
 FAX 03-3586-5846
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

乳用後継牛対策の拡充を

全日本開拓者連盟 農水省と意見交換会

全日本開拓者連盟(平嶋勝博委員長)は2月14日、東京・三会堂ビルで農水省との「畜産・酪農の振興に関する意見交換会」を開催した。同省各課から16年度補正予算や17年度予算概算などの説明が行われた後、生産基盤の強化を図る具体的な対策について、活発な意見が交わされた。会員組織代表らは、現場の実情を説明し、関係事業の強化・拡充を要望した。

出席したのは、開拓組 補佐、牛乳乳製品課・葛 加工原料乳生産者補給金 織からは連盟の16道県会 谷好弘課長補佐、食肉鶏 単価などの17年度畜産物 員組織代表に、全開連・ 卵課・葛井陽介係長、消 価格・関連対策及び17年 度予算概算が決定。意見 交換会では、まず同省各 課から、連盟の要請事項 についての見解表明並び 昌朗課長補佐、同課・歌 連盟は昨年12月13日、 丸恵理課長補佐、同課・ 「17年度畜産・酪農政策 古庄宏忠課長補佐、同課 に関する要請」を農水省 振興課・大竹匡巳課長補 佐、飼料課・和田剛課長 などを求めた。同月下旬、



開拓組織と農水省との意見交換会

16年度補正予算で685 億円を計上。肉用牛・酪 農の生産基盤強化に向け た「肉用牛・酪農重点化 枠」(100億円)、中山 間地域の特徴を踏まえ た畜産・酪農の取り組み を支援する「中山間地域 優先枠」(50億円)など を設定した。

「畜産・酪農生産力強 化対策事業」は、16年度 補正予算で16億円を計 上。酪農経営改善対策と して、性別別精液・受精 卵の活用による優良な乳 用種後継雌牛を確保した 上で、和牛受精卵を活用

した和子牛生産の拡大を 図る。

酪農経営安定対策とし て、17年度から加工原料 乳生産者補給金制度及び 加工原料乳生産者経営安 定対策事業の対象に生ウ リーム等の液状乳製品向 け生乳を追加した。また、 「飼料生産型酪農経営支 援事業」を拡充。飼料作 付面積を拡大し、輸入粗 飼料の使用量を削減また

は乳用後継牛を増頭した 場合、拡大面積に合わせた 交付金を追加交付(3万 円/ha)する。

そのほか、酪農ヘルパ ー要員確保への支援や有 休公共牧場の利用拡大な どの生産基盤強化策、畜 産環境・家畜衛生関連対 策について説明し、各種 事業の活用を勧めた。

その後、意見交換に移 り、開拓組織代表から、 現場の状況を踏まえ、活 発な質問・意見・要望が 出された。乳用後継牛の 減少を止めることが喫緊 の課題となっており、乳 用雌牛に対する助成に意 見等が集中した。

複数の代表が、生産基 盤の維持・発展を図るた め、自家産の乳用初生雌 子牛または育成牛に対す る助成措置を講じるよう 要請した。乳用種精液の 交配を高め、乳用雌牛を 増やすには、雌子牛のみ ならず雄子牛にも助成が 必要との意見も出され た。

さらに、和牛繁殖農家 への支援強化、畜産クラ ーの活用を勧めた。

同省の担当官は、それ らの意見・要望事項に対 して、体質強化対策を継続 して実施していくことな る。また、畜産部会が、 畜産関係者から、現場の 状況を踏まえ、活発な問 題意識・意見・要望が 出された。乳用後継牛の 減少を止めることが喫緊 の課題となっており、乳 用雌牛に対する助成に意 見等が集中した。

農業改革法案 国会に提出

競争力強化プログラム実現へ

政府は3月10日まで に、農業改革関連の8法 案を閣議決定し、今通常 国会に提出した。8法案 は、政府が昨年11月に決 定した「農業競争力強化 プログラム」(13項目) の政策の実現に向け、法 律改正が必要な項目に 関する。

「農業競争力強化支援 法案」「農業機械化促進 法を廃止する等の法律 案」「主要農作物種子法 を廃止する法律案」は、 同プログラムの「生産資 材価格の引き下げ」「流 通・加工の構造改革」の 関連法案。

農業競争力強化支援法 案は柱となるもので、良 質かつ低廉な農業資材の 供給と農産物の流通・加 工の合理化を実現するた め、国が講ずべく施策や 農業生産関連事業の再編 進、農産物の直販促進等 を講じる。国の施策とし て、①農業生産関連事業

の事業環境の整備(規制 工の合理化を実現するた め、規格の見直し、良質 低廉な農業資材の開発促 進、農産物の直販促進等) ②事業再編・事業参加の 促進③農業者への情報提 供(農業資材・農産物の 取引条件等の「見える 化」)などを明記。事業 再編及び事業参加を促進 するため、計画の認定を 受けた事業者には、農林 漁業成長産業化支援機構 の出資、日本政策金融公 庫の融資等の支援を行 う。

国・都道府県の主導に よる農業機械の開発・導 入制度等を規定していた 「農業機械化促進法」は、 高性能農業機械の導入が 進展したこと等により、 廃止する。農研機構の業

食料は「世界に対して 信頼される日本産品を提 供」(東京2020年オリ ンピック)を大きなステ ップに、農業は「画期的 なAI(人工知能)、IoT(インターネット) で様々な情報につながる 仕組み)、ロボット技術 の活用による生産性向 上」を取り上げる。

法案名	主な内容
①農業競争力強化支援法案	農業所得の向上へ、「良質かつ低廉な農業資材の供給」及び「農産物流通等の合理化」の実現
②農業機械化促進法を廃止する等の法律案	同法の廃止
③主要農作物種子法を廃止する法律案	同法の廃止
④土地改良法等の一部を改正する法律案	農用地の利用集積の促進へ、農地中間管理機構が借り入れた農用地を対象とする事業等を創設
⑤農村地域工業等導入促進法の一部を改正する法律案	農村地域への導入を促進する産業の業種を拡大
⑥農林物資の規格化等に関する法律及び(独)農林水産消費安全技術センター法の一部を改正する法律案	農林水産物の国際競争力の強化へ、日本農林規格(JAS規格)に、現行の品質の規格に加えて農林物資の取扱方法等の基準を追加するとともに、同センターの業務に認証機関の評価を追加
⑦畜産経営の安定に関する法律及び(独)農畜産業振興機構法の一部を改正する法律案	加工原料乳の生産者に補給金等を交付する制度を導入するとともに、同機構の業務に当該補給金等の交付を追加
⑧農業災害補償法の一部を改正する法律案	農業共済事業の見直しに加え、農業者の農業収入の減少が農業経営に及ぼす影響を緩和するための農業経営収入保険事業を創設

国・都道府県の主導に よる農業機械の開発・導 入制度等を規定していた 「農業機械化促進法」は、 高性能農業機械の導入が 進展したこと等により、 廃止する。農研機構の業

委員からは、課題の十 分な現状分析を求める声 や、読者に分かりやすい 記述・構成とするように 改正する法律案は、同 省は今後、白書の本文案 等をまとめ、5月下旬の 閣議決定を目指す。

委員からは、課題の十 分な現状分析を求める声 や、読者に分かりやすい 記述・構成とするように 改正する法律案は、同 省は今後、白書の本文案 等をまとめ、5月下旬の 閣議決定を目指す。

農業白書の骨子案示す

センサス分析を特集

農水省3月6日、食料 農業・農村政策審議会 企画部会

企画部会を同省で開き、 16年度食料・農業・農村

本紙は無償で提供しています。 ご希望の方はお知らせ下さい。

冒頭の特集には、①日 本の農業をもっと強く、 農業競争力強化プログラ ム、②変動する我が国 農業、2015年農林業 センサスからくを掲載。 ①では、同プログラムか らの復旧・復興の4章 から成る。各章には、特 正機能・合理的価格)の 開発・安全性検査を実施 する。

国・都道府県の主導に よる主要な農作物の種子 の審査制度等を制定して いた「主要農作物種子法」 は、多様なニーズに対応 するためには、民間の技 術を活用することが必要 であり、廃止する。国・ 都道府県による種子開発 供給体制をいかにしつつ、 民間企業との連携により 開発・供給する。

委員からは、課題の十 分な現状分析を求める声 や、読者に分かりやすい 記述・構成とするように 改正する法律案は、同 省は今後、白書の本文案 等をまとめ、5月下旬の 閣議決定を目指す。

委員からは、課題の十 分な現状分析を求める声 や、読者に分かりやすい 記述・構成とするように 改正する法律案は、同 省は今後、白書の本文案 等をまとめ、5月下旬の 閣議決定を目指す。

委員からは、課題の十 分な現状分析を求める声 や、読者に分かりやすい 記述・構成とするように 改正する法律案は、同 省は今後、白書の本文案 等をまとめ、5月下旬の 閣議決定を目指す。

委員からは、課題の十 分な現状分析を求める声 や、読者に分かりやすい 記述・構成とするように 改正する法律案は、同 省は今後、白書の本文案 等をまとめ、5月下旬の 閣議決定を目指す。

食料農業 知っておきたい話

第54回

政治用語の真意を知るための変換表

東京大学教授 鈴木宣弘氏



言葉の破壊とごまかしが横行している。それを許さないのがメディアの役割だ。しかし、オスプレイの「墜落」を官邸が「不時着」と言え、メディアは「不時着」と書く。亡国の始まりのサインである。酪農の指定団体制度の廃止では、「生乳流通を自由にする」と明言しつつ、「生乳需給調整に国が責任を持つ」、「用途別販売計画に基づき監視する」、「い」と取りの部分委託は認めない」と法律に書いた。しかし、本当に国が需給調整に責任を持ち、用途別販売を監視し、い」と取りの部分委託を排除できるだろうか。どれも言葉によるごまかしで実効性があるとは思えない。そもそも、一部の生乳をアイスクリームやチーズなどの自家加工に回す以外で、「い」と取りでない部分委託がありうるだろうか。形式的な言葉にごまかれないよう、徹底した追求が必要である。

総じて、最近の我が国の政治・行政で使用される用語にはごまかしが多すぎる。そこで、その真意を理解するには変換表を用意しておくのが便利と考えて作成してみた。その一端を紹介する。

○自主的に米国の要求とおり。
○自由貿易米国の発国の国際展開企業が自由に儲けられる貿易。
○国益を守る米国の要求に忠実に従い、政権と結びつく企業の利益を守ること。自身の政治生命を守ること。
○規制緩和が皆にチャンスを広げる。規制緩和すれば多くの国民は苦しむが、巨大企業だけが喜ぶ。そこで、

業の経営陣がさらに儲けられ、自家加工に回す以外で、「い」と取りでない部分委託がありうるだろうか。形式的な言葉にごまかれないよう、徹底した追求が必要である。

○1割の農業を守るために残り9割の利益を犠牲にする
○1割の企業利益のために99割の国民は犠牲にする。
○トリクルダウン「1割」から「9割」に富が「滴り落ちる」と欺いて1割が9割から富を収奪しようとする。
○対等な競争条件も一つ
○一部企業に富が集中できる市場条件。市場を全部差し出さざるのが最終ゴール。
○岩盤規制・既得権益に儲けられる余地が減ってきたので、地域の均衡ある発展のために長年かけて築いてきた相互扶助のルールや組織を壊して地域のビジネスとお金を一部企業が奪いたい。そこで、

交付金と連携して取り組むを推進する。
支援助業は、①多面的機能支払交付金②環境保

い。人命よりも企業を守る。着せるための一過性の対策。対語は、予防原則に疑わしきは規制する(手遅れによる被害拡大を防ぐため)。
枕詞「国会決議などを反故にする言い訳に使うために当初から組み込んでおく常套手段の修飾語。最近の事例は、「再生産可能となるよう」聖域なき関税撤廃を前提とする(TPP)「国の主権を損なうような(TSD条項)など。
生産性向上効果貿易自由化の経済効果を水増しする万能のドーピング薬。
主流派経済学「巨大企業憲法9条に抵触しないよう、「戦闘」のことを「武力衝突」と言う。
情報公開「基本的な情報は出すものではなく隠すもの。出す場合は政府が国民を誤認させて誘導するの都合のいいところだけ公開する。
緊急対策「政治家が自身というのを忘れてはならない。で、実現したのだと「恩をい。

17年度新規・拡充事業 中山間地農業ルネッサンス事業の概要

中山間地農業特別支援 都道府県の推進活動を支援策として創設。予算額は400億円(優先枠等を設けて実施)。

主な内容

国の指針に即して、都道府県が複数の市町村単位の等で中山間地農業の振興を図る「地域別農業振興計画」を策定。この計画に基づき各種支援事業の優先採択等を行う。

また、新たな「中山間地農業ルネッサンス推進事業」(2億円)により、

優先枠は213億円。交付金と連携して取り組むを推進する。

支援助業(優先枠設定等)は、①強い農業づくりに交付金②農業農村整備関係事業③農業経営力向上支援事業④6次産業化ネットワーク活動整備交付金⑤農山漁村振興交付金(山村活性化対策を除く)。連携事業(中山間地限定事業)は、農山漁村振興交付金(山村活性化対策)①②④について

支援助業は、①多面的機能支払交付金②環境保

17年度 輸入で乳製品安定

Jミルクが需給見通し等説明会

(一社)Jミルクは2月11〜24日、全国7カ所で17年度の生乳及び牛乳乳製品の需給見通しと今後の課題等の説明会を開いた。Jミルクが1月27日に公表した需給見通し(前月号に概要掲載)に

1月公表の見通し(バ

の地域別妊娠頭数などを予測し、中期需給見通しを示した。生産基盤は弱体化に歯止めがからず、需給は構造的な逼迫基調。現状の黒毛和種交配率(全国平均35%)が継続すれば、全国の搾

の地域別妊娠頭数などを予測し、中期需給見通しを示した。生産基盤は弱体化に歯止めがからず、需給は構造的な逼迫基調。現状の黒毛和種交配率(全国平均35%)が継続すれば、全国の搾

また、新たな「中山間地農業ルネッサンス推進事業」(2億円)により、

また、中山間地における農地の集積や高収益作物の導入など、経営規模の大小に関わらず意欲ある農業者を支援する。あわせて、加工・販売等による就業の確保を支援する。

また、観光、福祉、教育等と連携した都市農村交流や農村への移住・定

また、中山間地における農地の集積や高収益作物の導入など、経営規模の大小に関わらず意欲ある農業者を支援する。あわせて、加工・販売等による就業の確保を支援する。

また、観光、福祉、教育等と連携した都市農村交流や農村への移住・定

また、中山間地における農地の集積や高収益作物の導入など、経営規模の大小に関わらず意欲ある農業者を支援する。あわせて、加工・販売等による就業の確保を支援する。

また、観光、福祉、教育等と連携した都市農村交流や農村への移住・定

また、中山間地における農地の集積や高収益作物の導入など、経営規模の大小に関わらず意欲ある農業者を支援する。あわせて、加工・販売等による就業の確保を支援する。

また、観光、福祉、教育等と連携した都市農村交流や農村への移住・定

16年農林水産輸出が過去最高

4年連続も伸び率鈍化

農水省がこのほど公表した「16年農林水産物・食品の輸出実績(速報値)」によると、農林水産物等の輸出総額は7503億円で、4年連続で過去最高を更新した。ただ、円高や水産物の不振で前年比では0.7%の微増にとどまり、伸び率が鈍化した。

農水省がこのほど公表した「16年農林水産物・食品の輸出実績(速報値)」によると、農林水産物等の輸出総額は7503億円で、4年連続で過去最高を更新した。ただ、円高や水産物の不振で前年比では0.7%の微増にとどまり、伸び率が鈍化した。

農水省がこのほど公表した「16年農林水産物・食品の輸出実績(速報値)」によると、農林水産物等の輸出総額は7503億円で、4年連続で過去最高を更新した。ただ、円高や水産物の不振で前年比では0.7%の微増にとどまり、伸び率が鈍化した。

農林水産物・食品の輸出額の品目別内訳

品目	2015年	2016年(速報値)	増減率
農林水産物	7,451	7,503	0.7%
農産物	4,431	4,595	3.7%
加工食品 (アルコール飲料、調味料、清涼飲料水、菓子等)	2,221	2,356	6.1%
畜産品 (食肉、酪農品、鶏卵、牛・豚等の皮等)	470	510	8.7%
穀物等 (小麦粉、米等)	368	378	2.6%
野菜・果実等 (青果物、果汁、野菜・果実の缶詰等)	350	377	7.6%
その他農産物 (たばこ、播種用の種、花き、茶等)	1,022	974	▲4.7%
林産物 (丸太、製材、合板等)	263	268	1.9%
水産物	2,757	2,640	▲4.2%
水産物(調製品除く) (生鮮魚介類、真珠(天然・養殖)等)	2,063	1,954	▲5.3%
水産調製品 (水産缶詰、練り製品(魚肉ソーセージ等))	693	686	▲1.1%

資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

農村への移住に関心3割超

都市住民の「田園回帰」高まる

総務省は2月9日、「田園回帰に関する調査研究」を開き、1月に実施した都市住民へのアンケート調査の結果(中間報告)を示した。調査は、「潜在的な都市住民の農山漁村地域に居住したい」と回答した割合は、1割を超え、2割に達した。また、「移住する予定がある」と回答した割合は、1割を超え、2割に達した。

調査は、「潜在的な都市住民の農山漁村地域に居住したい」と回答した割合は、1割を超え、2割に達した。また、「移住する予定がある」と回答した割合は、1割を超え、2割に達した。

小松さん(岩手)大賞

県乳質改善協議会が表彰

岩手県の酪農関係団体で組織する「岩手県乳質改善協議会」は2月10日、盛岡市内で16年度岩手県乳質改善大賞表彰式を開いた。

同表彰式は08年から毎年行われ、今年で9回目。乳質改善の取り組みが進み、岩手郡聖石町・盆花開拓地の小松郁人さんから過去最多の15農家・団体に表彰状と記念品が授与された。

円ともっとも伸びた。うち、畜産物(牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵、牛乳・乳製品)はすべての品目で伸び、24.7%増の295億円となった。中でも、牛肉は輸出量1909トンの伸び率7.6%増(23.1%増)と大きく伸びた。一方、リンゴは1.1%減(11.2%増)と大きく減った。

円ともっとも伸びた。うち、畜産物(牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵、牛乳・乳製品)はすべての品目で伸び、24.7%増の295億円となった。中でも、牛肉は輸出量1909トンの伸び率7.6%増(23.1%増)と大きく伸びた。一方、リンゴは1.1%減(11.2%増)と大きく減った。

最優秀賞は山下さん

肥後開拓農協枝肉共進会

肥後開拓農協は2月16日、熊本県錦町のゼンカイト(株)で16年度枝肉共進会を開催した。

今年度は、12組合員から24頭の交雑種去勢牛が出品された。審査の結果、最優秀賞は、山下美次さんの出品牛(26.3カ月齢、枝肉重量484.0kg、ロース面積53cm²、バラ厚8.0cm、BMS No.7、格付B4、種雄牛「北乃大福」)が受賞した。

今年度は、12組合員から24頭の交雑種去勢牛が出品された。審査の結果、最優秀賞は、山下美次さんの出品牛(26.3カ月齢、枝肉重量484.0kg、ロース面積53cm²、バラ厚8.0cm、BMS No.7、格付B4、種雄牛「北乃大福」)が受賞した。

もっとも希望する移住のタイミングを年代別にみると、各年代で「具体的な時期は考えていない」がもっとも多い。次いで、20代及び30代では「条件が整えばすぐにでも」それぞれ21.6%、19.1%、40代では子育てが終わった(16.2%)、50代では「自分または配偶者が退職したら」(21.3%)、60代では「配偶者との離別など家族構成に変化があったら」(21.3%)が続いている。

もっとも希望する移住のタイミングを年代別にみると、各年代で「具体的な時期は考えていない」がもっとも多い。次いで、20代及び30代では「条件が整えばすぐにでも」それぞれ21.6%、19.1%、40代では子育てが終わった(16.2%)、50代では「自分または配偶者が退職したら」(21.3%)、60代では「配偶者との離別など家族構成に変化があったら」(21.3%)が続いている。

開拓組織の動き

- 3月 全日本開拓者連盟 九州ブロック会議 (福岡)
- 3月 全開連九州開拓支部会研修会(佐賀)
- 3月 全開連入事 (3月1日付) 採用(継続雇用) 北
- 3月 全開連定期監査(西日本支所・食肉営業部・ゼンカイミート(株))
- 3月 全開連九州開拓支部会研修会(佐賀)
- 3月 全開連定期監査(西日本支所・食肉営業部・ゼンカイミート(株))

開拓牛全体の平均枝肉重量は513.1kgだった。開拓交雑牛全体の平均枝肉重量は550.1kgで、肉質3等級以上85%、4等級以上50%だった。各部門の入賞者は次のとおり。

開拓牛全体の平均枝肉重量は513.1kgだった。開拓交雑牛全体の平均枝肉重量は550.1kgで、肉質3等級以上85%、4等級以上50%だった。各部門の入賞者は次のとおり。

春の農作業安全確認運動実施

意識向上と声かけで事故防止

農水省は、毎年約35万回実施している農作業安全確認運動を、今年も3月15日から5月まで実施する。関係機関の協力により、研修会、講習会、戸別訪問など農業者に直接会う機会を利用して、農業者の安全意識の向上を目指す。

17年春の農作業安全確認運動を実施している。関係機関の協力により、研修会、講習会、戸別訪問など農業者に直接会う機会を利用して、農業者の安全意識の向上を目指す。

17年は、重点推進テーマとして「一人一人の安全意識と周囲からの『声かけ』から始まる農作業の事故防止」を設定し、運動の浸透・充実を図る。全国の生産者団体など

高齢者依然として高水準 15年農作業死亡事故調査

農作業中の死亡事故発生状況

	11年	12年	13年	14年	15年
事故発生件数	366	350	350	350	338
農業機械作業に係る事故	247 (67.5)	256 (73.1)	228 (65.1)	232 (66.3)	205 (60.7)
乗用型トラクター	123 (33.6)	106 (30.3)	111 (31.7)	95 (27.1)	101 (29.9)
歩行型トラクター	40 (10.9)	40 (11.4)	21 (6.0)	30 (8.6)	21 (6.2)
農用運搬車	31 (8.5)	11 (4.0)	33 (9.4)	32 (9.1)	25 (7.4)
自脱型コンバイン	9 (2.5)	17 (4.9)	11 (3.1)	10 (2.9)	8 (2.4)
動力防除機	4 (1.1)	7 (2.0)	10 (2.9)	12 (3.4)	10 (3.0)
動力刈払機	5 (1.4)	8 (2.3)	5 (1.4)	8 (2.3)	7 (2.1)
その他	35 (9.6)	38 (10.9)	37 (10.6)	45 (12.9)	33 (9.8)
農業用施設作業に係る事故	20 (5.5)	19 (5.4)	12 (3.4)	24 (6.9)	14 (4.1)
機械・施設以外の作業に係る事故	99 (27.0)	75 (21.4)	110 (31.4)	94 (26.9)	119 (35.2)
うち65歳以上層に係る事故	281 (76.8)	278 (79.4)	272 (77.7)	295 (84.3)	284 (84.0)

注：1 ()内は、事故発生件数に対する割合である。
2 13年の年齢については、不明が1名いる。

農水省はこのほど、15年に発生した農作業死亡事故の調査結果を公表した。それによると、死亡事故数は338件で前年に比べ12件減少したものの、65歳以上の高齢者による事故は依然として8割と、高水準を維持していることが分かった。

事故区分別にみると、農業機械作業によるものが205件(60.7%)、農業用施設作業によるものが14件(4.1%)、機械・施設以外の作業によるものが119件(35.2%)となっている。乗用型トラクターでは、「機械の転落・転倒」が72件(71.3%)と最も多く、次に「道路上での自動車との衝突」が8件(7.7%)と多かった。次に「ほ場、道路からの転落」が28件(23.5%)と前年に比べ大きく増加し、「稲ワラ焼却中等の火傷」が14件(11.8%)などとなった。

年代別にみると、65歳以上の死亡事故件数は284件(84.0%)と前年に比べ減少したものの、依然として高い水準を維持している。特に80歳以上は158件(46.7%)と前年に比べ13件増加し、高齢になればなるほど件数が増加している傾向にある。

都道府県別にみると、熊本が25件、北海道が17件、青森が15件、千葉、岐阜、福岡いずれも14件などとなっている。九州地域の発生が多かった。一方、奈良、島根の2県では死亡事故が発生しなかった。

農水省では、今後も関係機関と協力して、農作業事故防止に向けた取り組みの強化を図っていくとしている。

③都道府県、農機メーカーや販売店等における農作業事故情報の収集を強化するとともに、事故情報や事故分析情報の定期的な発信や注意喚起を実施する。

④各地方ブロック単位で農作業安全ブロック推進会議を開催し、地域における関係者間の連携や情報共有等を促進する。

⑤農業者等が参加する多種多様な会議、集会、講習会、イベント等で農作業安全に係る話題を取り上げ、安全意識の向上を図る「十(プラス)安全」の取り組みの定着化を図る。

⑥気温の上がる5月頃から、熱中症による事故の発生が多くなることから、関係団体と協力し、機能性の高い作業ウェアや熱中症計等の事故予防に資するグッズの利用促進を図る。

⑦農作業安全ステッカー(全国に50万枚配布)を運動参加機関へ配布。そのほか各種啓発用パンフレット等の農水省ホームページへの掲載を行う。

農水省は、関係機関の協力を得て、共通の啓発資料を活用した一体的な取り組みを実施するとともに、各機関の特性を活かし、取り組み方針に沿った活動を各々展開するとしている。

食料消費支出、前年比1%増

16年家計調査

野菜・果物の価格上昇

総務省はこのほど、16年家計調査の結果を公表した。それによると2人以上1世帯当たりの消費支出金額は1カ月平均28万2188円で、前年と比べ名目1.8%減少となった。昨年は、熊本地震や8月から9月にかけて日本列島を襲った台風による天候不順で野菜などの作物価格が高くなったことや飲酒代を含む「外食」などが減少し、食料消費の支出にも影響を及ぼした。

食料品目別にみると、94万7618円で、前年と比べ1.1%増加となった。なお、消費支出に占める食料費の割合は、28.0%を占めている。量は、1万8375g(同)

主な農産物の支出金額と購入数量、平均価格

品目分類	16年			前年比		
	支出金額(円)	※購入数量	平均価格(円)	支出金額(%)	購入数量(%)	平均価格(%)
消費支出	3,386,257	-	-	▲1.8	-	-
食料	947,618	-	-	▲1.1	-	-
生鮮肉	71,534	47,202	152	0.8	3.8	▲3
牛肉	21,837	6,422	340	3.4	3.6	0
豚肉	29,463	20,418	144	▲0.8	2.8	▲4
鶏肉	15,290	16,243	94	▲0.1	3.5	▲3
牛乳	15,519	79	198	0.6	1.1	▲1
乳製品	20,918	-	-	9.2	-	-
ヨーグルト	13,495	-	-	11.2	-	-
生鮮野菜	72,877	169,620	43	1.5	▲2.2	4
キャベツ	3,027	18,375	16	▲4.0	1.5	▲6
はくさい	1,445	7,958	18	12.0	▲5.0	18
レタス	2,764	5,934	47	▲0.3	0.5	▲1
根菜	19,619	60,956	32	2.7	▲4.5	8
じゃがいも	2,864	9,476	30	5.6	▲7.2	14
だいこん	1,887	12,386	15	1.3	▲8.6	11
にんじん	2,704	8,283	33	8.8	▲8.3	19
たまねぎ	3,491	17,234	20	▲0.5	1.8	▲2
れんこん	1,098	1,223	90	6.9	2.2	5
生鮮果物	36,845	76,236	48	1.9	▲2.2	4
リンゴ	5,346	12,746	42	▲4.2	▲3.8	0
ミカン	4,531	10,502	43	4.0	▲7.3	12
キウイフルーツ	1,629	2,005	81	7.0	4.9	2
イチゴ	3,215	2,269	142	▲4.1	▲10.7	7
外食	168,067	-	-	▲0.9	-	-

※数量単位は牛乳がℓ、その他はg。

野菜は、にんじんの支出金額2704円(同8.8%)増と増えたが、台風で主産地が被害を受け、購入数量は8283g(同10.7%)と不調だった。一方、キウイフルーツの支出金額は1629円(同7.0%)増、購入数量は2005g(同4.9%)増と好調だった。生鮮肉は、支出金額が7万1534円(同0.8%)増となった。牛乳・乳製品は、牛乳の支出金額が1万5519円(同0.6%)増、ほぼ前年並みだったが、乳製品は、機能性食品としてヨーグルトを筆頭に2万918円(9.2%)増と好調であった。

健康成分の摂取方法

乳製品・野菜などが上位

マイボイスコム(株)の調査によると、全国の男女10代以上の男女を対象にインターネットで実施した「健康度合いを聞いたところ、健康に気をつけている人」の調査結果を公表した(1万1488名の回答)。

それによると、栄養成分摂取のための飲食物は、牛乳・乳製品、野菜、30代の男性に多くみられる。一方、気をつけていない人は16.5%で、20代以上の女性に多くみられる。成分の摂取方法は、「食べ物、飲み物」が60.0%、「サプリメント」が56.4%と多かった。

健康のために意識して摂取している成分を聞いたところ、「ビタミンC」「乳酸菌」「カルシウム」の順だった。健康のために意識して摂取している成分がある人は5割強で、うち、男性は5割強、女性は6割強だった。男女とも50代以上で多く、女性50代以上では、7割以上が「牛乳・乳製品」と「大豆加工品」の比率が高かった。

健康のために意識して摂取している成分を聞いたところ、「牛乳・乳製品」59.8%、「野菜・きのこ類」58.7%、「豆加工品」48.3%、「魚介類、水産加工品、海藻類」45.0%と続いた。特に50代以上の女性で「牛乳・乳製品」と「大豆加工品」の比率が高かった。

埼玉県農業技術研究センター

キュウリ 長期1作型 収穫期間延長

キュウリは、成長が早く、肥料や水を与える時期等を見極めることが重要である。

埼玉県農業技術研究センターは、キュウリ栽培において簡単な「つる下ろし栽培」を用いて収穫時期を延長できる長期1作型の研究成果を発表したので、紹介する。

従来の栽培では、年2作キュウリを作付するため、労力がかかる。「つる下ろし栽培」は、管理作業が容易で栽培しやすく、収量も安定している(図1)。

試験は、「つる下ろし栽培」の期間を延長して1作型で行った。

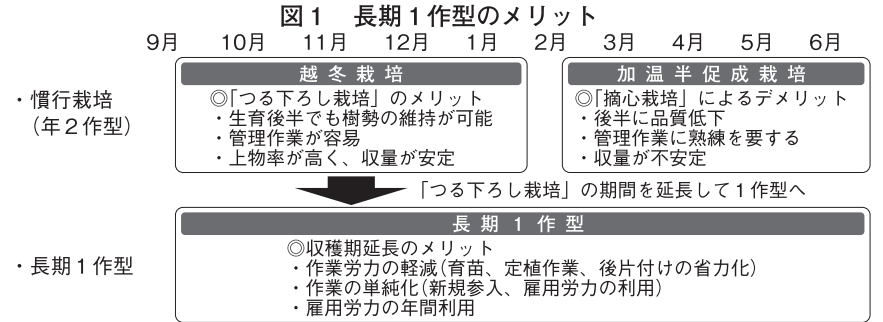
キュウリ6品種を供試し、10月中旬に定植、5月下旬を収穫終了とした。

その結果、「千秀2号」「マジカル1号」及び「アドニス」の収量性が優れていた。

品質変化

収穫期間を延長した場合のキュウリ果実の品質については、「おいしさ」に関係すると考えられているグルコース(ブドウ糖)の含有量を調査した。その結果、「マジカル1号」と「千秀2号」で一時的に低下したが、3品種ともグルコースは増加傾向にあり、長期どりしてもおいしさは低下しないと考えられた。

また、シャキシャキとした食感が保たれているかを測るため、貫入抵抗値(硬さ)を調べた。その結果、収穫期



間を延長しても硬さは低下しないことが分かった。

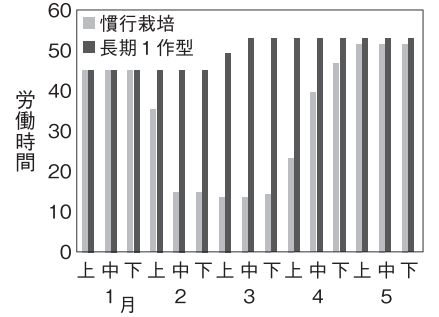
作業労力

収穫期間を延長した長期1作型と従来の栽培(1回目の栽培「つる下ろし栽培」と2回目の栽培「摘心栽培」の2作型)については、作業労力の比較を行った。

その結果、長期1作型では、従来の栽培では収穫しない期間も収穫するため作業時間が増加する(図2)。

また、長期1作型は、種苗費等が削減され、収穫期間も増加するので、所

図2 旬別労働時間の比較(試算)



得の向上が見込まれる。

留意点として、栽培期間が長期になるため、病害虫防除対策を適正に行うことが重要である。

簡単 施工撤去 プランター栽培キット トマト2作型で収量増加

トマトの多収や品質向上のための栽培システムが数多く提案されている。しかし、専門業者等に頼む場合が多く、導入コストが高い。

山口県農林総合技術センター農業技術部・園芸作物研究室と民間企業は、廃プラスチック(ペットボトルや発泡スチロール等の廃棄されたプラスチック)を利用した軽量のプランターで1人でも簡単に施工と撤去ができる栽培キットと同キットを用いたトマトの2作型生産を発表した。

同キットは、栽培槽の幅30cmで高さ14.5cm、長さ100cm(図1)。部品はすべて再生加工樹脂製である。ラックの長さは1m、幅30cm、容量30ℓ、重量2.5kg、架台1kgであり、軽いため積み重ねて保管できる。隔離で栽培でき、

土壌病害のまん延防止と排水性に優れた構造になっている。

また、排水はラック内部の排水溝に不織布を通して、架台の排水構造内に設置した樋を通じて集約できる。ラックを置くだけで施工でき、撤去も大型ハンマーや電動工具を使わず簡単にできる。同キットを用いたトマト2作型を夏秋期(5～7月)と冬春期(12～6月)で栽培した。

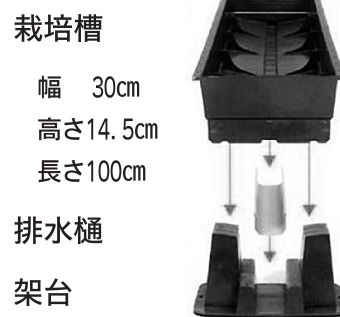
夏秋期

3段摘心の2作連続栽培で栽植密度は5100本/10aとし、株間15cm、栽培槽間隔130cmとした。3株6反復を調査対象とし、収量調査した。

冬春期

12段採りでハウス内気温が12℃以上を維持するよう、温風暖房設定した。

図1



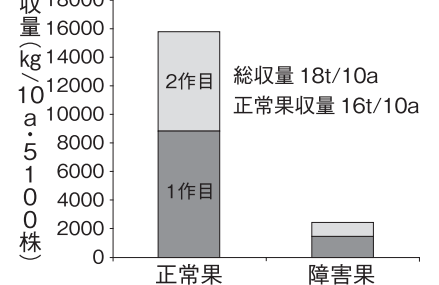
栽植密度は3100本/10aとし、株間25cm、栽培槽間隔130cmとした。培地PF値(土の湿り具合を表す値)が1.5～2.5で推移するよう、かん水管理した。3株6反復を調査対象とし、収量および果房段階別の代表収穫日毎の果実糖度を調査した。

結果

夏秋期も冬春期ともに、高単収となった(図2)。総収量18t/10a、正常果収量16t/10aとなった。冬春期においては、糖度平均値が収穫期間を通して8度以上を維持した。

価格は、従来であれば10a当たり数

図2



百万円掛かるところを同キットでは110万円(部材一式)となり、低価格である。

留意点として、同キットは、均平な整地面に設置することが望ましい。同キットは、船底型のラックになっており、最深部に排水穴がある。排水が上手くできない場合は、5cm間隔で穴を開けることもできる。

同研究室は、水稻育苗ハウス等の未利用期間を活用した品目でも適応できるとしている。

荒茶生産量、1%増加

農水省はこのほど、「16年産茶の摘採実面積、生葉収量及び荒茶生産量(主産県)」を公表した。それによると、前年産に比べ生葉収量、荒茶生産量がともに増加し、近年の減少傾向がストップした。

生葉収量は、今年は天候に恵まれたことや九州地域における降灰の影響があまりなかったこともあり、36万4500tで、前年産に比べ2%(6700t)増加した。荒茶生産量は、7万7100tで、前年産に比べ1%(700t)増加した。

ただ、摘採実面積は、高齢化による労働不足や普通せん茶平均価格の低下などから、3万4900haで、前年産に比べ2%(700ha)減少した。

葉菜類 I PM技術でコナガ防除 フェロモントラップを使用

I PM(総合的病害虫管理)技術は、コスト低減や農作物の品質向上につながる。また、薬剤抵抗性を持った病害虫にも効果的である。

日本生物防除協議会は、都内で「第1回日本生物防除協議会シンポジウム」を開催した。農水省や県職員、有識者などが集まり、国の対策や各道県(北海道、群馬、長野、高知、鹿児島)のI PMの事例等を発表した。

長野県野菜花き試験場佐久支場・山戸潤氏は、病害虫として全国的に問題になっているコナガについて対策方法

を紹介した。

コナガは、薬剤に対して、抵抗性を持ちやすく、防除が困難になる病害虫である。近年では、ほ場の野菜等の残さから積雪の少ない場合などは、越冬もするため、更なる防除が必要である。

山戸氏は、交信かく乱剤(性フェロモン剤)が期待できる対策であると語った。同県では、レタスやキャベツなどのアブラナ科が多く栽培されているため、コナガ対策は重要な問題となっている。コナガ対策には、複数の薬剤を使用してしまうことがあるため、同

県内でのフェロモントラップ(フェロモンで病害虫を誘引して、病害虫を捕獲する装置)の理解を促すとともに、適切な薬剤散布、薬剤以外の防除方法に力を注いでいる。

フェロモントラップを使用した実験を15年に行った結果、成虫に対して交信かく乱効果があり、交尾の機会を減少させていると推測された。また、長期的な効果も期待できるとした。しかし、幼虫を確実に防ぐことができないため、今のところ薬剤と併用が基本となっている。

今後の課題として、交信かく乱剤を用いた場合の薬剤防除体系の普及を挙げた。

山梨県畜産試験場

豚ふん堆肥化時の臭気抑制

温暖期
寒冷期 食用油3.7%添加

臭気問題は、年々深刻化してきている。堆肥化時には、周辺住民に気を配り、切り返しを行う時期を考えることも必要である。

山梨県畜産試験場は、豚ふん堆肥化時に食用油を添加してC(有機物)/N(窒素)比を15程度に高めることで、臭気を抑制する方法を明らかにした。

試験方法

調査施設は、同試験場内の環境試験用ハウス(間口7.5m×奥行15.0m×軒高4.0m)に臭気捕集用チャンパー(容積約16m³、間口3.0m×奥行3.0m×高さ2.2mのかまぼこ型ハウスで、チャンパー上部に設置したダクトを通じてチャンパー内を常時吸引)を2基設置して行った。

スノコ式肥育豚舎から尿分離されて、スクレーパーで排出された豚ふん約2週間分を堆肥舎にストックした後、オガクズを添加し、タイヤローダーで均一に混合し、目標含水率70%の初発混合堆積物とした。これを約1.5t(豚ふん1200kg、油約54kg、オガクズ

約260kg)ずつ2分し、高C/N区と低C/N区の2区分とした。

高C/N区は、業務用白絞油(食用なたね油、食用大豆油調合油)を堆肥重量に対して3.7%、低C/N区は肥料用尿素(窒素46%)を堆肥重量に対して3.5%添加混合し、臭気測定用チャンパー内にそれぞれ円すい型に堆積した後試験を行った。

切り返しは、一時的にチャンパーを外し、タイヤローダーと人力で行い、頻度は5週目まで毎週、6週目以後は発酵状態により、判断して行った。

堆肥化期間は、初発から11週間とした(温暖期9月26日～12月11日、寒冷期11月14日～翌年1月29日)。

試験項目は、発酵温度、堆積重量変化、アンモニア発生状況、臭気指数とした。

結果

発酵温度は、温暖期は高C/N区および低C/N区ともに1週目には約60℃に達し、ピーク持続時間は短くなっていくものの、7～8週目にかけてピー

図1 温暖期(左:9月開始)および寒冷期(右:11月開始)におけるアンモニア濃度の推移
a↓;堆肥切り返し、成分分析実施時点、***;P<0.001

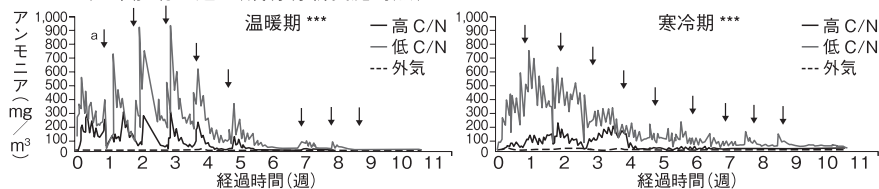
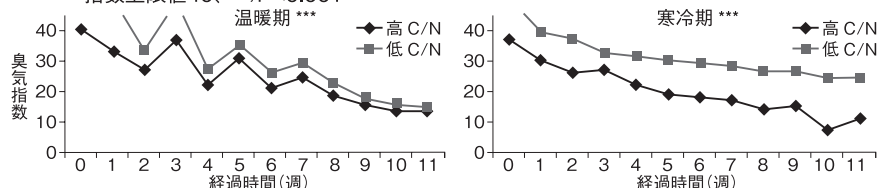


図2 温暖期(左:9月開始)および寒冷期(右:11月開始)における臭気指数の推移
指数上限値40、***;P<0.001



ク温度は上昇し、70℃を超えた。一方、寒冷期は、1週目からゆるやかに温度上昇し、高C/N区で7週目にかけて60～68℃、低C/N区も同様に7週目にかけて45～58℃であった。

堆積重量変化は、初発含水率70%を目標に設定したが、温暖期・寒冷期とも数値にずれが生じた。しかし、両期間とも初発から終了時にかけて含水率が減少して順調な堆肥化が行われた。

pHは、温暖期及び寒冷期ともに高C/N区は7.2～9.3、低C/N区は8.6～9.9で推移。2週目にかけて上昇した後、低下した。全体を通して、高C/N区の方が比較的pHは低かった。

アンモニア発生状況は、温暖期は初発から5週目あたりまで高濃度で発生

が見られ、高C/N区が有意に低濃度であった。いずれも切り返し後にピークが確認された。5週目以降は発生が落ち着き、低調に推移した。一方、寒冷期は初発から4週目あたりまで高濃度の発生が見られた(図1)。

また、アンモニア排出係数は、温暖期は高C/N区22.01%—低C/N区41.35%、寒冷期は同15.92%—同32.17%とどちらも高C/N区の方が約5割低い値であった。

臭気指数は、温暖期及び寒冷期ともに初発から終了にかけ堆肥化の進行とともに減少し、高C/N区の方が低かった(図2)。

同試験場は、未利用の廃食油等への応用が期待できるとしている。

乳牛 反すう時間で周産期疾患発見
発情検知用センサーを利用

牛は、分娩後、ケトosisなどの代謝疾患(周産期疾患)になりやすい。日頃から健康状態を観察し、予防することが大切である。

静岡県畜産技術研究所は、本来、発情検知用として開発された反すうを自動計測するセンサー(以下、「反すうセンサー」)を周産期の牛のけい部に装着して、反すう時間と周産期疾患との関連性について検証した。

試験方法

供試牛は、同所のホルスタイン種妊娠牛22頭を供試した。

飼料給与メニューとして、乾乳後期はグラスサイレージ、チモシー乾草を主体に給与し、配合飼料や泌乳期用TMRの段階的増給を合わせて行った。分娩後は、TMRあるいは豆腐粕を主体としたエコフィードTMRを給与した。

反すうセンサーを分娩予定14日前～分娩28日後まで、供試牛の左側けい部に装着し、午前8時時点における直前24時間の反すう時間(分/日)を毎日計測した。同センサーは、反すう時の吐き戻し時に食塊が食道を通過する音を

ネックダグ式センサーで感知し、反すう時間を計測するもので、牛へのストレスが低いことが特徴である。

試験区として、供試牛を周産期疾患を発症した群(発症群)と非発症群に分けて反すう時間を比較した。さらに、分娩前の反すう活動は、その後の栄養状態に影響すると考え、分娩14日前～分娩1日前の反すう時間の平均値と、分娩日または分娩2週間後の血液生化学検査値との相関関係を解析した。

結果

発症群における周産期疾患の内訳はケトosis、乳熱、第四胃変位、産じょく熱など様々あり、時期も分娩後1日～10日までと様々であった。

発症群は、すべての期間で非発症群と比較して、反すう時間が短く推移し、分娩10日前、4～5日前、0～2日前、2～7日後で有意差が認められた。発症群における分娩14日前～分娩1日前の平均反すう時間は446.5±7.20分/日で、非発症群の520.2±8.0分/日と比較して短いことが分かった(図)。

また、発症群における分娩前の反すう時間が480分/日未満の牛の割合は

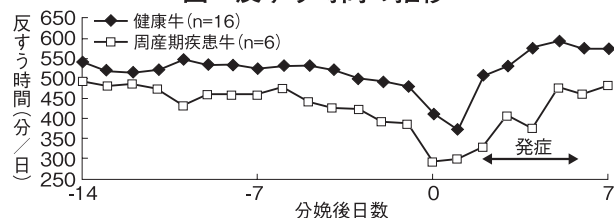
66.7%(頭数4/6)

で、非発症群の12.5%(頭数2/16)と比べて高い割合であった。

以上のことから、分娩前に反すう時間が短い牛は、周産期疾患になりやすいことが確認された。

反すう時間と血液生化学検査の相関では、反すう時間と血中遊離脂肪酸(低エネルギー時の体脂肪動員を反映)、βヒドロキシ酪酸(主要なケトン体)との間に負の相関関係が確認され、反すう時間とケトosisに関連性

図 反すう時間の推移



※静岡県畜産技術研究所瀬戸ら(2016年)

があることが確認された。

同研究所は、反すうセンサーを用いることで、個々の牛の状態を把握しにくい大規模のフリーバーン牛舎で、周産期疾患を予測できることを期待し、今後は予防試験を実施する予定としている。

乳熱の起立不能予防
十分な敷料と観察が大事

乳熱(分娩の際に起こる低カルシウム血症)は、産次が多いほど発生しやすく、起立不能または起立困難になる。

乳熱と疑われる症状がみられたときは、すぐに消化管からカルシウムを吸収するか、骨に貯蔵されているカルシウムで補わなければならない。産次が多いほど、ミネラル濃度が変化し、分娩直後のカルシウム及びリンの濃度が大きく低下する。

対処としては、カルシウム、ビタ

ミンDの投与や腸管のカルシウムの吸収を促進させる物質の給与が必要である。

また、成長過程の初産牛では、低マグネシウム血症が発生しやすいため、カルシウムやリンだけでなく、マグネシウムにも気をつける。

起立困難の予防のためにも、ワラなどの柔らかい敷料を十分に敷き詰めて、寝床を作る。

不自然な姿勢となりやすいスタンションの分娩や、滑りやすい牛床上の分娩を避け、体に損傷を与えないようにする。分娩の様子を十分観察することも重要である。

富山県農林水産総合技術センター畜産研究所

黒毛和種 代用乳給与は8週齢程度に 増量は定量に比べ有効

黒毛和種の人工哺育では、近年、代用乳を増給し、発育を加速させる方法が行われつつある。一方、黒毛和種産子の人工乳摂取量は60日齢ごろまで安定しないとされているが、代用乳を増給した場合の人工乳摂取量については明確になっていない。

富山県農林水産総合技術センター畜産研究所は、人工哺育における代用乳の給与量と給与期間が黒毛和種産子の発育及び人工乳の摂取量に与える影響を明らかにした。

同研究所は、受精卵移植及び人工授精由来の黒毛和種産子を用いて、1日最大500g(総給与量24.4kg)を給与する「定量区」(2頭)、1日最大1000g(総給与量41.1kg)を給与する「増量1kg区」(3頭)、1日最大1400g(総給与量59.5kg)を給与する「増量1.4kg区」(3頭)の3区(すべて雌牛)を設定し、代用乳を8週間給与して試験を行

った。分娩後の産子は、初乳製剤もしくは初乳を摂取させ、3~10日の間に人工哺乳を開始し、90日齢まで哺育を実施した。

代用乳は、粗たん白質18.0%、粗脂肪17.0%、TDN105.0%の市販製品、人工乳は、粗たん白質18.0%、粗脂肪1.5%、TDN74.0%の市販製品を用いた。

その結果、90日齢時の平均体重は、「定量区」73.7kg(DG:0.50kg)、「増量1kg区」78.4kg(DG:0.52kg)、「増量1.4kg区」101.4kg(DG:0.73kg)となり、「増量1.4kg区」がもっとも大きかった。

平均飼料摂取量は、「定量区」が代用乳23.6kg、人工乳57.5kg、「増量1kg区」が代用乳38.7kg、人工乳49.8kg、「増量1.4kg区」が代用乳55.0kg、人工乳64.6kgであった。

また、代用乳給与期間と発育の関係

の調査も行った。1日最大1400gの代用乳を8週間給与する(総給与量59.5kg)「8週区」(3頭)、1日最大1400gの代用乳を12週間給与する(総給与量85.4kg)「12週区」(3頭)の2区(雄牛2頭、雌牛1頭ずつ)を設定し、調査を実施した。

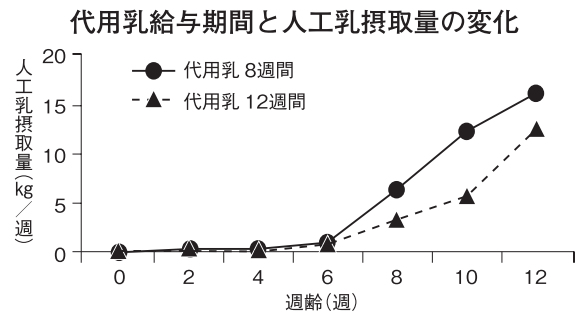
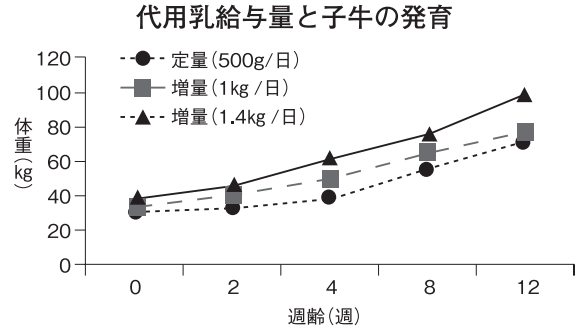
代用乳及び人工乳の摂取量は、給与量と残飼量から計算。

発育調査は哺育開始時、14、30、60、90日齢に体重などを測定した。

その結果、90日齢時の平均体重は、「8週区」が101.4kg(DG:0.73kg)、「12週区」が101.8kg(DG:0.77kg)であった。

平均飼料摂取量は、「8週区」が代用乳55.0kg、人工乳64.6kg、「12週区」が代用乳84.8kg、人工乳38.4kgであった。

調査の結果、代用乳の増量給与は、定量給与より発育が良好であることが分かった。一方、代用乳の給与期間を



8週齢から12週齢まで延長しても、発育は促進されなかった。代用乳の増量給与により、人工乳摂取量があまり増えなかったためであり、人工乳摂取量が60日齢ごろまで安定しない黒毛和種の性質によるものと考えられた。

同研究所は、黒毛和種の人工哺育には、代用乳の増量給与が定量給与に比べ有効と考えられたが、生時体重や性別等を考慮した個別の哺育プログラムが必要としている。

和牛・乳去勢 格付頭数大きく減少 16年牛・豚枝肉格付結果

(公社)日本食肉格付協会はこのほど、16年(1~12月)の牛・豚の格付結果を公表した。

牛の格付頭数は89万405頭で、前年に比べ5.1%減少している。内訳は、交雑種が1.1%増加したものの、和牛、乳用種がそれぞれ7.6%減、5.6%減となった。ここ5年間の格付頭数は減少を続けており、16年で初めて90万頭を割った。

品種別にみると、乳去勢の格付頭数は18万9923頭となり、前年に比べ4.5%

減少した。3等級以上の格付割合は2.4%年々減少している。歩留等級は、B等級は62.6%で前年に比べ2.1%減少したものの、13年から6割を超えている。

交雑種去勢の格付頭数は11万3536頭となり、前年に比べ2.8%増加した。3等級以上は62.7%で前年に比べ2.5%増加し、ここ5年間でもっとも高い割合となった。歩留等級は、A等級が7.2%で前年に比べ0.7%増加し、B等級は75.6%で前年に比べ1.4%減少し

1~12月の牛枝肉格付結果 単位: %、頭

交雑種去勢	年	格付	5	4	3	2	1	計	頭数
			16年	A	0.3	2.9	3.1	0.9	0.0
	B	0.3	10.8	37.8	26.7	0.1	75.6	85,887	
	C	0.0	0.8	6.7	9.1	0.5	17.2	19,492	
	計		0.6	14.5	47.6	36.7	0.6	100.0	113,536
15年	A	0.3	2.6	2.8	0.9	-	6.5	7,221	
	B	0.3	10.1	37.3	29.2	0.1	77.0	85,038	
	C	0.0	0.7	6.1	9.2	0.5	16.5	18,190	
	計		0.5	13.4	46.3	39.3	0.5	100.0	110,449

和牛去勢	年	格付	5	4	3	2	1	計	頭数
			16年	A	34.2	40.5	15.2	2.8	0.0
	B	0.6	2.6	2.4	1.3	0.0	6.9	16,213	
	C	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	785	
	計		34.8	43.1	17.7	4.2	0.2	100.0	235,152
15年	A	31.3	40.8	16.8	3.3	0.0	92.2	229,144	
	B	0.6	2.7	2.6	1.5	0.0	7.5	18,577	
	C	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	840	
	計		31.9	43.5	19.5	4.9	0.2	100.0	248,561

21.9%で前年に比べ2.5%減少している。肥育技術の向上などが作用して脂肪交雑や締まり・きめなどの枝肉品質が向上したことが大きく影響したと考えられる。

豚の格付頭数は1221万99頭となり、ほぼ前年並みとなった。「上」以上の格付割合は49.3%で前年に比べ0.4%増加した。配合飼料価格の高騰など厳しい状況の中でも枝肉品質を落とすことなく、生産が行われていることがうかがえる。

海外で口蹄疫が続発 国内でも消毒など予防徹底を

今年2月に韓国で口蹄疫が9件発生するなど海外で家畜伝染病が続発しており、日本へ侵入するリスクが極めて高い状況が続いている。被害にあわないためにも今一度、口蹄疫の発生予防の徹底などが必要である。

発生予防の徹底

農場の出入口に看板を設置するなどにより、関係者以外の立ち入りを制限する。農場に持ち込む物品や出入りする車両及び出入りする人の靴底の消毒を徹底。農場や畜舎の出入口に踏込消

毒槽等を設置する。

従業員も含め、口蹄疫が発生している国への渡航は可能な限り控えるとともに、発生国の農場からの郵便物等は衛生管理区域に持ち込まないようにする。

毎日、飼養家畜の健康観察を綿密に行う。

効果的な消毒の実施

踏込消毒槽の消毒液は、汚れで効果が薄れるため、まずは汚れを落としてから消毒する。消毒液が汚れているこ

とに気づいたら、直ちに交換する。

農場に出入りする車両の消毒は、タイヤのみを消毒するのではなく、泥よけの内側部分や運転席の足元スペースも可能な限り消毒する。

逆性石けんは、口蹄疫の消毒薬としては不適である。また、消毒効果が弱まるので、酸性とアルカリ性の消毒薬を同時に使わない。

疑わしい症状の確認

口蹄疫は牛や豚などで発熱や食欲不振に始まり、後によだれを流したり、口、ひづめ、乳房に水ぶくれができることが主な特徴。毎日必ず健康観察し、これらの症状を見つけ次第、直ちに獣医師や最寄りの家畜保健衛生所に連絡する。

牛マルキン17年1月分 乳用種で連続発動

農畜産業振興機構は、17年1月分の肉用牛肥育経営安定特別対策(牛マルキン)事業の補てん金単価(概算払)を公表した。乳用種で粗収益が生産費を下回ったため、補てんが行なわれる。乳用種の発動は、7ヵ月連続となった。

1月分の1頭当たり補てん金単価は、6万8300円となった。

素畜費などの物財費が増加傾向にあり、前回に比べ補てん金単価は7200円増となった。

畜産物需給見通し

牛枝肉

需要高まるが、出荷頭数増で相場もちあいか

2月は、相場高にともなう販売不振と不要期入りで弱気配が続いた。全国総と畜頭数は前年同月を下回ったものの、需要の落ち込みが大きく、各品種の相場は多くの等級で前月及び前年同月を下回った。同等級でも品質によって価格差が大きかった。

これからは、暖かくなり、鍋物需要から焼き材需要に向けた手当てが強まるが、入学などで家計の支出が増える時期でもあるので低価格志向が続くとみられる。

【乳去勢】2月の大阪市場乳去勢牛B2の税込み平均枝肉単価は、980円(前年同月比89%)となった。前月に比べ117円下げた(B3は上場なし)。

農畜産業振興機構は、3月の乳牛(雌含む)の全国出荷頭数を3万600頭(同97%)と引き続き前年同月を下回ると予測している。3月の輸入量は、3万8500t(同107%)の予測。内訳は、冷蔵品が1万8300t(同107%)、冷凍品が2万200t(同106%)。冷蔵品は米国产の増加で、冷凍品は低い在庫水準を背景に、どちらも前年同月をかなり上回ると見込んでいる。

【F1去勢】1月の東京市場交雑種(F1)去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1562円(前年同月比99%)、B2は1348円(同97%)となった。前月に比べ、それぞれ94円、117円下げた。

同機構は、3月の交雑種(雌含む)の全国出荷頭数を2万400頭(同116%)と前年同月を大きく上回ると予測している。

【和去勢】2月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が2481円(前年同月比95%)、A3は2236円(同91%)となった。前月に比べ、それぞれ90円、128円下げた。A5は2835円(同101%)で37円の下げにとどまった。

同機構は、3月の和牛(雌含む)の全国出荷頭数を3万5100頭(同102%)と増加に転じると予測。牛全体の全国出荷頭数も8万7500頭(同103%)と増加を予測している。

3月は流通業者の決算期に当たり、在庫整理のため引き合いは強くないとみられる。下旬からは、4月の入・進学、就職などのお祝い時や春先のイベント・行楽に向けて需要の回復が期待できる。出荷頭数・輸入量の増加予測などから、各品種の相場はもちあいで推移すると予想される。

向こう1ヵ月の大阪市場の税込み平均枝肉単価は、乳去勢B2が950~1000円、東京市場の同単価は、F1去勢B3が1500~1600円、B2は1300~1400円、和去勢A4が2450~2550円、A3は2200~2300円での相場展開か。

イベント需要に期待

相場が読みづらい状況に市場動向にチェックを

閑散期である2月は、大阪市南港市場の相場全体が急落した。前月に比べ、和牛(去勢・雌平均)はマイナス(以下、▲)112円(2月:2,581円、1月:2,693円)、交雑種(同)は▲148円(2月:1,520円、1月:1,668円)、そして乳用種(同)は▲116円(2月:818円、1月:934円)であった。

特に交雑種2等級に対する評価は、▲205円(2月:1,291円、1月:1,496円)と厳しく、セリ不成立がしばしば見受けられた。毎回足を運ぶ購買者も在庫を多く抱えているため

か、見ない日もあり、セリ場は普段よりも閑散としている。

また、大手購買者の買い控えが目立つ。大手購買者は2月が決算ということもあり、買い控えているとの推測もあるが、その購買者お抱えの兵庫県内の食肉センターの改修が4月に完了し、牛の1日当たりと畜処理能力が50頭から200頭へ増える。購入先のウエイトが南港市場からそちらに移る可能性もある。

3月以降は牛肉需要が高くなり、相場の底上げが予想されると書きたいところだが、上記の理由で南港市場の市況については非常に読みづらい状況である。3・4月は市場動向を注意深くチェックする必要がある。

(全開連西日本支所神戸事業所 北田学史)



豚枝肉

需要強くないが消費は底堅く、相場もちあいか

2月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が520円(前年同月比100%)、中物は503円(同103%)となった。前月に比べ、それぞれ36円、35円上げた。全国総と畜頭数は前年同月を下回り、輸入物の増加も、消費が鍋物需要などで引き続き堅調だったことから、月を通じて予想を上回る高値で推移した。

農水省食肉鶏卵課は、全国肉豚出荷頭数を3月は146万8000頭(同102%、過去5ヵ年の同月平均比105%)と前年同月を上回り、4月は133万7000頭(同98%、同96%)で下回ると予測している。

農畜産業振興機構は、3月の輸入量を7万500t(同98%)、うち、冷蔵品が2万9700t(同93%)、冷凍品は北米産の増加で4万800t(同102%)と予測している。過去5ヵ年の同月平均比では、どちらも上回る水準で推移すると見込んでいる。

気温の上昇にともない鍋物需要が減少し、バラなどの引き合いが弱まる時期だが、豚肉の消費は底堅いと見込まれる。出荷頭数が減少に向かい、競合する輸入冷蔵品は少ないと予測されていることや、春先の行楽需要が見込まれることなどから、相場はもちあいで推移すると予想される。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が490~510円、中物は460~480円での相場展開か。

2月の子牛取引状況

(単位:頭、kg)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	12	605	232	291	99,180	197,847	428	680
	F1去	1,028	1,100	315	318	478,934	491,669	1,520	1,546
	和去	1,323	1,341	310	310	874,976	881,056	2,823	2,842
東北	乳去	1	1	255	218	58,320	145,800	229	669
	F1去	14	22	303	289	398,365	411,627	1,315	1,425
	和去	929	1,891	307	305	897,331	884,388	2,922	2,902
関東	乳去	11	11	255	239	116,444	126,163	456	528
	F1去	130	167	288	299	465,488	480,360	1,618	1,609
	和去	902	707	266	263	846,020	816,664	3,185	3,110
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	79	-	271	-	815,714	-	3,010	-
東海	乳去	23	32	295	294	270,939	245,092	918	834
	F1去	76	56	283	296	464,087	487,099	1,640	1,646
	和去	284	401	257	261	854,021	907,981	3,324	3,472
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	252	540	261	256	920,254	872,891	3,526	3,409
中国	乳去	100	108	274	261	198,882	202,540	727	777
	F1去	241	223	298	289	474,935	458,302	1,593	1,587
	和去	237	863	276	236	863,384	872,302	3,128	3,701
九州・沖縄	乳去	15	19	280	240	224,639	203,267	803	846
	F1去	167	491	287	298	454,621	474,264	1,585	1,594
	和去	4,769	10,301	285	284	894,755	907,295	3,134	3,189
全国	乳去	162	776	273	285	197,646	199,497	724	700
	F1去	1,656	2,066	306	307	473,482	481,459	1,547	1,568
	和去	8,775	16,044	287	286	884,891	895,420	3,083	3,131

注) (独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

素牛



素牛不足が解消せず、堅調な相場展開となるか

【乳素牛】2月の素牛価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が19万7646円(前年同月比96%)、F1去勢が47万3482円(同109%)となった。前月に比べ乳去勢は1851円、F1去勢は7977円下げた。乳去勢は3ヵ月連続で価格が低下した。

今後は、需要が落ち着くと見込まれるものの、依然として素牛不足の状況は継続することが予想される。一部の需要には対応できないことが見込まれ、堅調な相場展開の見通し。

【スモール】2月の北海道主要市場1頭当たり税込み平均価格は、乳雄が10万2660円(前年同月比87%)、F1雄が31万1831円(同117%)となった。前

月に比べ乳雄は1万9711円、F1雄は1万9976円上げた。取引頭数は、乳雄、F1雄ともに前月に比べ減少し、それぞれ95%、84%だった。前年同月比では93%、91%。両品種とも頭数が減少し、価格は増加した。F1雄は高値相場が続いている。

今後も、スモールの頭数不足は解消せず、引き合いは強く、強含みで推移するか。

【和子牛】2月の和去勢価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、88万4891円(前年同月比111%)で、前月に比べ1万529円と大幅に低下した。だが、素牛の絶対量不足を背景に依然として高値推移が続いている。

今後も、素牛不足は続き、引き合いが強いことが見込まれ、高値安定が続くか。